

地域部活動推進フォーラム 概要

令和3年(2021年)11月20日(土)に、「地域部活動推進フォーラム」を北海道教育委員会が主催してオンラインで開催しました。当日は、YouTubeでライブ配信を行い、最大155名が視聴されました。

部活動の意義、現状と課題・国の部活動改革の方向性

<部活動の意義、現状と課題>

- 部活動はそれぞれの興味・関心に基づいて参加し、大変有意義な教育活動
道内では、約7割を超える中学生・高校生が参加



① 少子化による部活動数の減少

H29 3,555部 → R2 3,125部

(▼430部 12.1%減少)

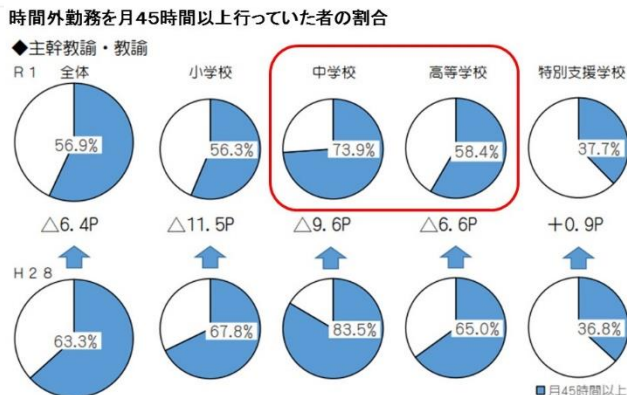
アンケートでは、「部活動ではなくても、親しむ機会を設ければよい」40.0%
「子どもの数が減っているので、やむを得ない」39.2%

② 教職員の業務負担

R元調査 中学校の7割超、高校の約6割が、「月45時間以上の時間外勤務」

部活動指導に携わる教員は、平均で休日に約3時間の部活動の指導を担当

アンケートでは、「教員が部活動を担当しなくてもよい環境が必要である」51.5%
「教員が休日に部活動を担当するのは負担が大きく改善すべきだ」33.1%



教職員の勤務実態調査 北海道・令和元年度実施

<国の部活動改革の方向性>

- ・学校と地域が協働・融合し、地域の人材と希望する教員の参画を得て、令和5年度から段階的に部活動を地域に移行していく
- ・地域部活動について
 - ①運営主体 ... 退職教員・地域のスポーツ指導者・生徒の保護者等の参画
⇒ 総合型地域SC・民間のスポーツクラブ・芸術文化団体等
 - ②指導を担う人材 ... 人材バンクの活用・地域人材の確保
⇒ 希望する教員の兼職兼業の許可
 - ③費用負担 ... 受益者負担の原則、国の支援策の検討

実践研究の取組状況報告

<登別市>

- ・受け皿団体が地域の競技団体
- ・平日指導する部活動指導員と受け皿団体が連携
- 費用負担・他の活動との公平性が課題

<当別町>

- ・総合型地域SC・民間企業に再委託
- ・希望する学校教員が兼職兼業を申請
- 費用負担・教師の兼職兼業に係る課題整理

<紋別市>

- ・連絡調整を行う、部活動サポーターの任用
- ・部活動数が減少する中、生徒の活動の場の確保
- 地域の理解・継続指導ができないことが課題

関係者から御意見

<北海道教育大学岩見沢校志手教授>

- ・長い歴史の中で部活動の文化があり、保護者の理解を得ることが非常に難しいので、生徒のニーズを把握し、それに合わせた活動を検討するとよい。

<幕別札幌内スポーツクラブ 小田クラブマネージャー>

- ・幕別清陵高校と連携して取り組んでいる。教育活動の補助や事業運営の援助などを行っている。
- ・様々な理由で既存の部活動に入れない生徒に新たに、生徒主体で活動を企画する「オール部」という部活動を新設して、自発的に活動している。



<北海道高等学校PTA連合会海老田副会長>

- ・違う指導方法など、クラブチームで若い人から実践・実演しながら指導してもらえることは、子どもたちが刺激を受けるので、良いことだと思う。



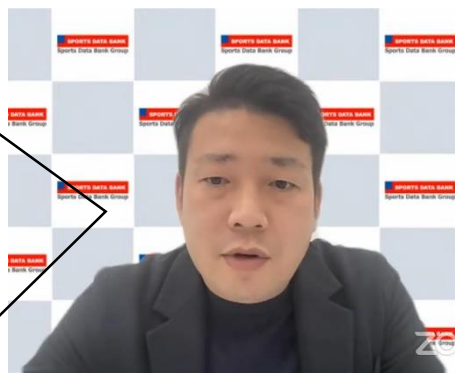
川端 絵美氏
 オリンピアン(アルペンスキー)
 カルガリー・アルベールビル・
 リレハンメル五輪出場
 アルペンスキー指導者・解説者
 北海道教育委員会委員

＜川端委員＞

- ・スポーツも文化活動も、授業では得られないものがあり、活動の意義を考えながら進めていく必要性がある。
- ・「プロを目指すだけではなく、教育活動としての部活動も考える必要がある」との生徒の意見にととても感心した。
- ・どこを学校に任せるか、子どもたちに何を与えて豊かにしていくか、教育関係者はその役割を考える必要がある。
- ・四季を通して様々な教育活動を行える国は数少ない。皆で悩みを共有しながら、少しずつ解決法を探っていきたい。

＜石塚さん＞

- ・全国的なモデルだけではなく、それぞれの地域の特性を加味した「地域モデル」を作っていけるかが課題である。
- ・精度が上がっているオンラインを活用することで、地域格差を減らせる環境になれば、非常に貴重なモデルになる。
- ・学習指導要領に位置づけられている、部活動の定義みたいなところ、教育との関連性を持つところについて、現在国で検討している。
- ・教員の兼職兼業は、契約の問題であり、労働時間の通算管理や変形労働時間制などの労務管理が課題になる。
- ・民間の力を上手く使うには、学校施設の管理という視点で、管理費負担をどうするか、修繕費をどうするかなども課題になる。



石塚 大輔氏
 スポーツデータバンク株式会社
 代表取締役
 スポーツ審議会スポーツ基本
 計画部会委員(スポーツ庁)
 地域×スポーツクラブ産業
 研究会委員(経済産業省)

北海道としての今後の展開イメージ(案)

- ・小規模自治体は、行政主体のイメージ。単独市町村だけではなく、隣接市町村と連携した中高一貫の取組なども考えられる。
- ・中規模自治体は、受け皿団体主体のイメージ。今まで活動できなかった団体競技等を保障することができるものと考えられる。
- ・大規模自治体は、民間企業主体のイメージ。学校とは異なる視点での効率的な活動を保障することができるものと考えられる。

部活動の地域移行によるスポーツ・文化の「まちづくり」の推進(案)

部活動の地域移行(R5から)

- 教員の長時間勤務が社会問題となっており、教員志望者が減少している。中でも部活動は長時間勤務の主要な原因とされ、顧問のなり手が見つからず苦慮することも。
- 国では、こうした状況を踏まえ、持続可能な部活動の実現に向け、令和5年度から部活動の段階的な地域移行を可能とする方向性を明示。
- 部活動の指導を希望する教員は地域部活動を実施する団体への兼職兼業が可能。ただし、**地域移行を実現するためには、受け皿となる団体が必要。**

市町村のまちづくりの推進

- 誰もが生き生きと活躍することのできる地域社会の実現
- 人材の掘り起こしなど多様な方々の活躍促進(R3重点)
- 移住、Uターンなどの機会の創出(R3重点)

各機関の人的・物的資源と機能を共有し、相互にフル活用する
WIN-WINの関係を構築

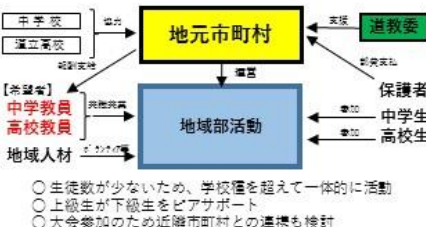
スポーツ・文化活動の振興

- 様々な人がスポーツや文化を通じて社会に参加し、支えあう共生社会の構築(第2期北海道スポーツ推進計画)
- 主として学校の部活動以外の範囲で活動を展開

- ◆ 道教委と意欲のある市町村、スポーツ・文化協会、民間企業との協働モデル事業を展開し、学校の働き方改革と持続可能な部活動の実現とともに、**スポーツ・文化や経済活動の振興など地域の活性化を目指す。**(3タイプを想定)

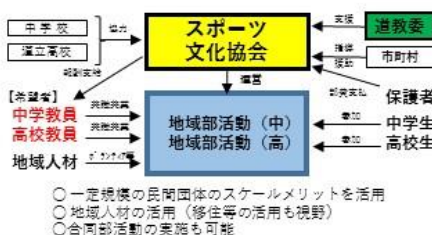
市町村を核とするアソシエーション

- 小規模市町村(中学校1~2校、高校0~1校)を想定
- 部活動指導を希望する教員と地域人材により、学校種を超えて指導する体制を構築
- 部活動を取り込むことで、一貫したスポーツ・文化振興が可能



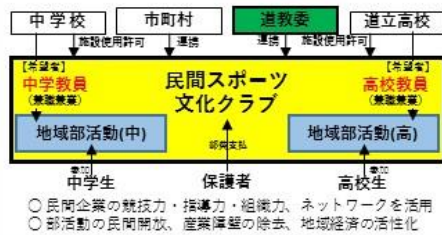
市町村のスポーツ・文化協会(総合型地域スポーツクラブ、NPO等)

- 中規模市町村(中学校3~5校、高校1~2校)を想定
- 一定の規模を有するスポーツ協会に部活動指導を希望する教員を所属させ、地域人材とともに指導する体制を構築
- 部活動を取り込むことで、一貫したスポーツ・文化振興が可能



民間スポーツ(文化)クラブ・企業

- 大規模市町村(中学校6校~、高校3校~)を想定
- 民間のスポーツクラブに部活動指導を希望する教員を所属させ、トータルで指導体制を構築(補助事業は下記の右側を想定)
- 部活動の民間開放による新たなビジネス分野の開拓



優良事例の創出と普及啓発

多くの市町村における「部活動の地域移行の実現」と「活力あるまちづくり」を加速的に推進

- ◆本フォーラムのアーカイブ配信を、YouTube上で公開しています。
下記の道教委Webページからアクセスしてください。

<https://www.dokyoai.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/hatarakikata/bukatsudo.html>



<問合せ先> 北海道教育庁教職員局 教職員課 部活動対策推進係
〒060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館7階
TEL:011-206-6067 FAX:011-232-1051
E-mail: kyoiku.bukatsu@pref.hokkaido.lg.jp

